

予 算 要 求 資 料

令和4年度6月補正予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 バス・鉄道事業者支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 観光国際局 観光誘客推進課 国内誘客係 電話番号：058-272-1111(内3075)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 30,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000
決定額	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、外国人観光客は減少し、国内観光客も外出を自粛するなど、県内の観光事業者はこれまで経験したことのない非常に厳しい状況にあり、県内観光事業者の回復に向けた需要喚起は喫緊の課題である。

さらに、原油価格や物価の高騰により、特に交通事業者の経営がひっ迫されており、旅行商品の造成・販売等に消極的な事業者が増えることが予想される。

交通事業者の商品造成促進のため、(一社)岐阜県観光連盟と連携し、本県への誘客を図る。

(2) 事業内容

・バス事業者・鉄道事業者旅行商品助成 (30,000千円)

コロナ禍において原油価格高騰等の影響を受けた県内のバス・鉄道事業者が企画する交通付商品の造成・販売促進活動を支援

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県全域にまたがる国内誘客の推進は県の事業であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

地方鉄道経営安定化支援事業費補助金（公共交通課）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	30,000	バス事業者・鉄道事業者旅行商品助成
合計	30,000	

決定額の考え方

鉄道事業者への支援については、他事業で実施していることから、計上を見送ります。

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

- II ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり
 - 3 地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす
(人を呼び込み、地域の消費を拡大するために)
- 岐阜県観光振興プラン

(2) 国・他県の状況

- R2年度 国GoToトラベル事業を実施。各県上乗せ補助等を実施。
- R3年度 地域観光事業支援（国補助）を実施。
- R4年度 地域観光事業支援の延長及びGoToトラベル事業実施予定。

(3) 後年度の財政負担

閑散期における緊急的なコロナ対策であることから、後年度の財政負担はない。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ほっと一息、ぎふの旅キャンペーン事業費補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県観光連盟 （理由）県内最大の民間観光団体であり、県と連携し、観光産業の発展に努めている。
補助事業の概要	（目的）岐阜県観光連盟等が実施する宿泊割引及び商品造成を支援する。 （内容） ①旅行会社による宿泊割引を実施 ②観光連盟の運営する「VISIT岐阜県」での割引を実施 ③県内の小学生が家族で県内を旅行し、様々な体験を通じ岐阜の魅力を知ってもらう商品の造成等を実施 ④県内で1泊以上する修学旅行に対して助成 ⑤県内周遊型バス商品に対して助成 ⑥地域の観光協会等が実施するプロモーション経費への支援 ⑦観光連盟等が実施するプロモーション
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）定率 10/10（事業費、事務費） （理由）県の国内誘客事業と連携する事業
補助効果	岐阜県観光消費額の増大
終期の設定	終期4年度 （理由）コロナ禍での緊急的な支援事業

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 閑散期（5月～7月、12月～3月）を中心に、県内宿泊者数13万人泊を創出し、コロナ前（R1年度）と比較して100%以上にする。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R7)	
					達成率	
①観光消費額	2,933億円 (R1)				3,300億円 (R7)	
②観光入込客数 (実数)	4,800万人 (R1)				4,900万人 (R7)	

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
			207,711

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	県民及び東海3県を対象に、旅行会社を通じた割引販売を実施。コロナ禍で当初計画の変更を余儀なくされるなか、宿泊キャンペーン全体で4万人泊を創出。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	新型コロナの影響でインバウンドが見込めない中、国内宿泊を促進することは必須であり、事業者からの需要喚起策実施要望も強い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 2	新型コロナの感染状況により、計画どおりの事業実施ができないなか、実施した時期の宿泊者数は大幅に伸びている。コロナ禍の収益減からの回復のためには、引き続きの需要喚起は必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	効率的に事業を実施できるスキームとしている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナの感染拡大により、R2, 3は対象者が県民もしくは東海三県に限られ、効果が限定されていた。閑散期の平日の宿泊が特に厳しく、対策が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか R3は、コロナ禍における緊急措置であり、単年度事業として実施していたが、国のGoToトラベルや地域観光事業支援の実施により、全国的にキャンペーンの延長を行っている。R4も観光産業回復のためキャンペーンを実施する。
